

# (一社) 都市計画コンサルタント協会の新たな体制への見直し案

## 1 協会体制見直しの視点

### ■課題

- ・発注方式の改善をはじめとする業務環境の改善等、業界団体としての取組が弱い。
- ・委員会や部会に参加する人材、会社が限られ、負担軽減が必要なため、協会ビジョンの提言に基づき、簡素化や効率化する。
- ・協会活動への若手技術者の参加促進が必要である。
- ・地方都市の協会活動が、会員数が少ない等の理由により、活発に行われていない。

### ■見直しの視点

- ・総務委員会は、協会活動の企画・運営、情報の収集・発信を主に担う。
- ・業務環境の改善は協会活動の重要項目であり、新たに委員会を設置して取り組む。
- ・技術の継承、普及・啓発、向上は、一連の活動として、一つの委員会で取り組む。
- ・協会の緊急性の高い課題への対応力を高めるための体制を構築する。
- ・地区協議会を、地域に本社がある会員会社を中心に、大手コンサルタントの支店等へも働き掛け、活性化する。

### ■体制見直しの基本方針

- ・会員会社へのサービス向上と技術者からのニーズに答える協会活動を充実させ、地方へも活動を展開させる。
- ・協会ビジョンで示された5つの主な協会活動、「企業・技術者の活動支援」、「業務環境の改善」、「技術の向上・継承」、「社会への貢献」、「交流促進」等の役割に応じて再編する。
- ・4つの常置委員会へ再構築し、緊急性の高い課題は、タスクフォースとして対応する。

## 2 協会体制の見直し案

### 現在の常置委員会等

総務委員会	企画運営委員会	情報委員会	技術委員会	事業委員会	認定都市プランナー制度管理普及委員会
-------	---------	-------	-------	-------	--------------------

### 見直しの視点（主な協会活動）

企業・技術者の活動支援	業務環境の改善	技術の向上・継承	社会への貢献	交流促進
◇協会活動の企画・運営 ◇協会活動情報の発信（HP、協会誌） ◇都市計画関連情報の発信 ◇会員資格審査	◇発注方式や業務価格適正化 ◇発注業務の情報収集・分析 ◇成果への署名の明確化 ◇ejob 制度運用	◇都市計画技術の研究・開発 ◇技術継承（セミナー、実務発表会等） ◇都市懇サロン ◇コンテンツ管理	◇社会貢献活動の実施（出前講座等） ◇認定都市プランナー制度と専門家派遣制度 ◇就職説明会等	◇国土交通省、地方公共団体連携・交流 ◇日本都市計画学会との連携 ◇5者協定団体との連携 ◇技術者交流

### 新たな常置委員会の構成

総務委員会	業務環境改善委員会	技術委員会	社会貢献・交流委員会
-------	-----------	-------	------------

### その他の委員会・緊急課題への対応（■：継続する委員会等）

地区協議会（関西地区協議会、東北地区協議会、その他地区への展開）	
タスクフォース（緊急検討会）	特別委員会（防災都市計画検討、協会ビジョン推進）
認定都市プランナー制度連絡協議会・評価委員会・運営委員会（4団体連携）	

※ これまで総務委員会は業務執行理事を中心に構成し、各委員会間の調整を中心に行ってきたが、業務執行会議との重複もあり、総務委員会の機能を大幅に見直し、委員構成も見直す。